

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 吉川 康長
 (氏名) 小林 宏光
 配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,617	6.4	1,448	846.5	1,603	445.1	1,358	782.9
22年3月期	55,079	△20.5	153	—	294	—	153	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,564百万円 (312.9%) 22年3月期 378百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.56	—	3.5	2.8	2.5
22年3月期	3.32	—	0.4	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 13百万円 22年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	59,350	38,875	65.5	846.06
22年3月期	56,661	37,771	66.7	821.99

(参考) 自己資本 23年3月期 38,875百万円 22年3月期 37,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,225	△1,295	△487	14,257
22年3月期	4,210	679	△688	13,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	459	301.3	1.2
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	459	33.8	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		43.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,160	△3.3	130	△78.0	190	△70.9	120	△73.6	2.61
通期	59,400	1.3	1,490	2.9	1,620	1.0	1,060	△22.0	23.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	46,783,800 株	22年3月期	46,783,800 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	834,598 株	22年3月期	832,015 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	45,950,856 株	22年3月期	46,362,750 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,147	7.7	1,263	—	1,318	—	1,176	—
22年3月期	53,058	△19.7	76	50.9	110	△40.7	29	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	25	60	—	—
22年3月期	0	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	56,296	—	37,618	—	66.8	—	818	69
22年3月期	53,938	—	36,696	—	68.0	—	798	59

(参考) 自己資本 23年3月期 37,618百万円 22年3月期 36,696百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	26,300	△3.8	60	△88.5	80	△85.2	100	△71.7	2.18
通期	57,600	0.8	1,300	2.9	1,340	1.6	900	△23.5	19.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や各種経済対策の効果などにより、企業業績は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、高水準の失業率やデフレ状態の長期化に加え、円高や原油価格の上昇による企業収益への下押し圧力が残るなど、景気の先行き不透明感は払拭されるには至りませんでした。さらに3月に起きた東日本大震災による影響が懸念されております。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税や贈与税軽減等の税制措置、住宅エコポイント制度の導入及び住宅ローンの金利優遇政策といった各種施策によって、住宅取得意欲が高まり、新設住宅着工戸数は持家や分譲戸建を中心に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループでは、「木を活かし、よりよい暮らしを」をモットーに地球環境に配慮しながらより質の高い製品づくりを目指すとともに、積極的な販売活動に取り組んでまいりました。生産・配送体制の整備や在庫管理の適正化を進めることで納期の短縮を実現したほか、福岡営業所の建替えと併設するショールームのリニューアルを行いました。また、施工例を多数掲載した「建材・内装総合カタログ」を発刊するなど、生産と販売の両面で販売力を強化する取組みを進めました。

以上の結果、厳しいマーケット環境の中でも売上高を増加させることができました。また、損益面では、徹底的な経費削減とコストダウンによる収益構造の改善と売上高の増加が相まって、利益水準を回復することができました。

なお、今回の震災による当社グループへの影響につきましては、従業員及びその家族に人的被害はなく、東北地方の各営業所及び連結子会社である小名浜合板株式会社のライフラインや設備の一部に被害があったものの、影響は軽微なものでありました。4月上旬には、当社グループはすべて震災前の状態に復旧しております。

当期の業績は次のとおりであります。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	55,079	58,617	3,537	6.4
営業利益	153	1,448	1,295	846.5
経常利益	294	1,603	1,309	445.1
当期純利益	153	1,358	1,204	782.9

[個別業績]

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	53,058	57,147	4,088	7.7
営業利益	76	1,263	1,186	—
経常利益	110	1,318	1,207	—
当期純利益	29	1,176	1,146	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、環境配慮に加え、市場ニーズやトレンドを先取りした独自性のある新製品の市場投入を進めてまいりました。

建材分野では、環境配慮型製品を拡充する一環として、新たに国産材を利用したフローリングの新製品開発に注力し、無垢フローリング「プレミアムク 国産 栗」「プレミアムク 国産 唐松」を発売しました。さらに、文教施設用にも使用可能な製品として、傷がつきにくい特殊な加工を施した「国産杉圧密厚単板フロア」を市場投入するに至りました。

内装システム分野では、美しさとコストパフォーマンスに優れた鏡面調ラッピング技術を活かし、室内ドアの新シリーズ「アルティモード」をはじめ、そのラインナップとして新しい意匠性を追求した枠材「アルティモード S S 枠」を発売し拡販を進めました。さらにシステム収納などの既存製品を統廃合して多彩な製品構成とすることで、ますます多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応を図りました。

住設分野では、「ゲートスタイルキッチン」をフルモデルチェンジし、市場動向にマッチした価格設定を行うとともに、使い勝手と施工性を向上させました。

これらの新製品を軸に積極的な販売活動を推進し、売上高を伸ばすことができました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	48,643	53,463	9.9
セグメント利益	1,838	2,916	58.6

(木質ボード事業)

素材パーティクルボードでは、建築用下地材といった構造用市場での販売先開拓に注力しました。

化粧パーティクルボードでは、ホルムアルデヒド放散量が極めて低い「リラックス」を、学校や医療施設といった非住宅向けや健康志向を重視するハウスメーカー向けに積極的な販売活動を展開しました。

また、業者間の激しい価格競争の中で適正な販売価格の維持に努めるとともに、より一層の経費削減とコストダウンを推し進めて収益構造改善を図った結果、ユーロ安で価格競争力を増した輸入品の影響で売上高は伸び悩みましたが、利益を確保することができました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	6,436	5,153	△19.9
セグメント利益	71	236	230.6

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みはあるものの、世界経済の堅調な推移などにより、景気は再び回復基調に戻るとみております。

住宅関連業界におきましても、住宅エコポイント制度や低金利政策等の住宅支援策が平成23年末まで延長されるなどの効果により、新設住宅着工戸数は底堅く推移すると期待されております。

このような環境の中、当社では引き続き顧客ニーズや市場動向に合致した製品開発と徹底したコスト削減によって、業績の更なる回復を図り、財務体質の強化に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては以下のとおり予定しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	対前期増減率 (%)
連結売上高	59,400	1.3
連結営業利益	1,490	2.9
連結経常利益	1,620	1.0
連結当期純利益	1,060	△22.0

なお、平成24年3月期の個別業績につきましては以下のとおり予定しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	対前期増減率 (%)
個別売上高	57,600	0.8
個別営業利益	1,300	2.9
個別経常利益	1,340	1.6
個別当期純利益	900	△23.5

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は主に、営業活動により2,225百万円の資金を獲得し、投資活動により1,295百万円、配当金の支払いを始めた財務活動に487百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、当連結会計年度末には14,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,225百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行するための追加拠出によるキャッシュ・アウトがあったものの、当期純利益及び減価償却費を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,295百万円（前年同期は679百万円の資金獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入に932百万円、当社の内装システム製品生産設備、福岡営業所の建替え等の有形固定資産の取得に602百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は487百万円（前年同期比29.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払いに459百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識し、かつ、企業の経営基盤の強化を図るため、安定した配当の維持継続を念頭に置きながら、将来の経営環境の変化に備えるように努めております。第77期の配当につきましては、財務状況及び連結業績等を勘案して、現時点では1株当たり10円の配当を実施する予定です。また、次期の期末配当金につきましても、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円にしたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大並びに経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行っております。

なお当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しておりますが、現時点では当社は中間配当を実施しておりません。今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案したうえで検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新設住宅着工について

当社グループは住宅用の木質建材と内装部材及び設備機器の製造販売を主たる事業としているため、新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減が当社グループの売上に強い影響を及ぼします。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更などの影響を受けやすく、当社グループの業績が個人の消費活動状況によって影響を受ける可能性があります。

②原材料価格と為替相場の変動について

当社グループはフロア基材となる合板を始め、原材料の多くを海外より調達しております。これらは産出国における伐採規制、国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰により接着剤等の価格も引き上げられる等の様々な変動要因により、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

③価格競争激化による販売価格低下の影響について

当社グループの販売市場である持家の新設着工戸数の減少に伴い、販売先であるハウスメーカー等の価格競争は熾烈を極め、住宅資材メーカーにおける受注競争も激化することが考えられます。こういった状況は当社の販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

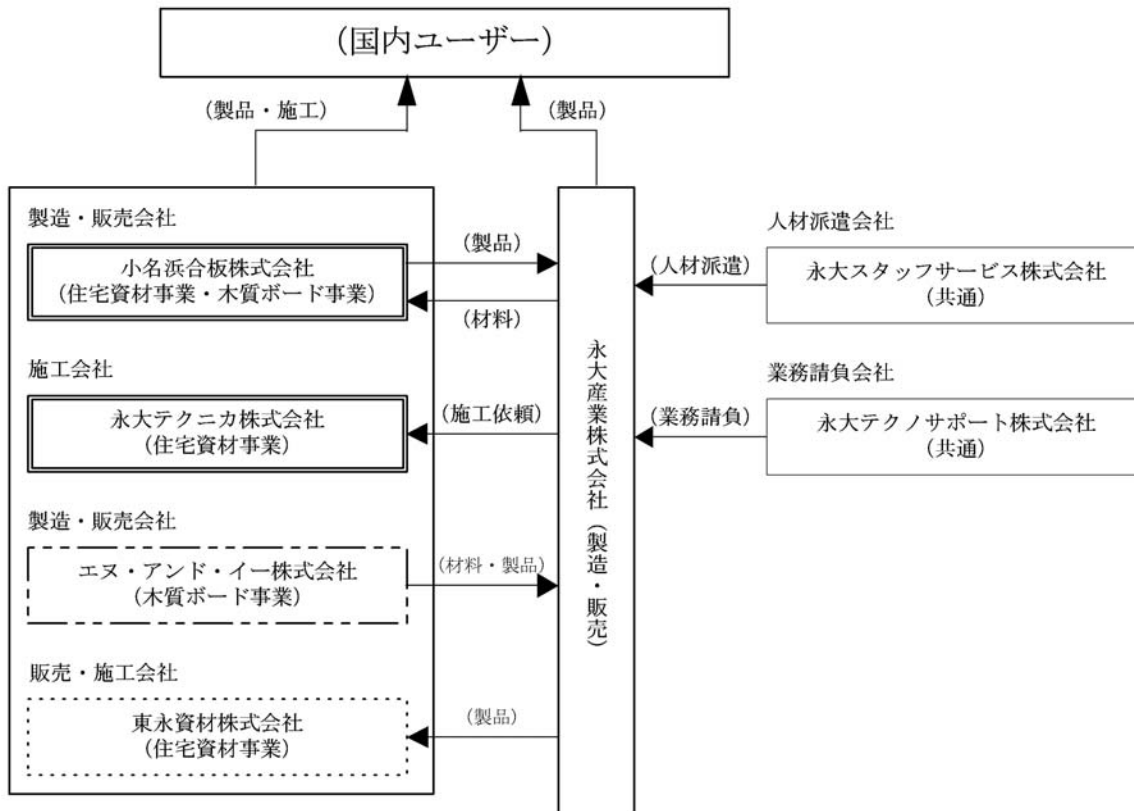
④製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品の品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

⑤法規制について

当社グループは建築基準法等の法規制のもとに住宅用資材を生産する事業活動を行っておりますが、これら法令の改正や当局の法令解釈が厳しくなること等により、当社の事業が制限される可能性があります。また、原材料の調達方法や、生産活動に伴う大気汚染や水質汚濁等では環境面の法規制も課せられており、これら様々な法規制に適合させるための費用が発生するリスクがあります。

2. 企業集団の状況



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

連結子会社・非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

- 小名浜合板株式会社 ……………パーティクルボード、内装システム製品等の製造販売会社
- 永大テクニカ株式会社（注） ……………工事施工会社
- 永大スタッフサービス株式会社 ……………人材派遣会社
- 永大テクノサポート株式会社 ……………業務請負会社
- エヌ・アンド・イー株式会社 ……………MDF 製造・販売会社
- 東永資材株式会社 ……………住宅資材の販売施工会社

（注）永大テクニカ㈱は平成23年4月1日付で当社に事業を全部譲渡しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、持続可能な社会の確立を目指し、地球、社会、人との共生を通じて、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

当社では、「木は唯一、再生可能な天然資源」という認識のもと、森林認証制度であるPEFCやFSC認証を受けた木材を主原料として使用しております。また、未利用材や製材端材、さらには役目を終えた木製品や木質廃材も木質ボードの原材料として利用しております。このように、「木」という資源を無駄なく循環させる「環境創造型事業」を通じて地球環境の保全に寄与してまいります。

これからも大切な資源を有効に活用して、さらなる環境保全への取組みを推進し、ステークホルダーの皆様へ報いていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当の継続等を実現するためにも収益の確保が重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたくて考えております。売上高経常利益率5%以上を当面の経営指標として業容拡大に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年4月からスタートする経営三ヵ年計画を作成し、今後の経済情勢を勘案しながら、「市場動向にマッチした製品の開発と選択と集中によるコスト低減」を経営指針に掲げております。他社と差別化した製品の開発と価格競争力で成熟した市場の中でもさらに売上高を確保するとともに、引き続き業務改革による筋肉質な企業体質作りと効率化を推進します。

また、国内での生産から海外での生産への移行による生産コストの低減も視野にいれています。

①売上高の確保

売上高の確保のため、顧客ニーズや市場動向の把握により、独自性のある新製品の開発を進めております。また、生産・配送体制の整備及び在庫管理の適正化を進めることで納期の短縮を図り、顧客満足の上昇に努めてまいります。

②生産効率化と増産のための設備投資

新製品の生産や製品のリニューアルへの対応並びに生産の効率化を追求した投資を積極的に行うことにより、利益の確保、拡大を目指します。また、コスト面等において優れた海外で一部の製品を生産するなど、生産コストの低減につながる最適な選択を行うことで、価格競争力の強化を図ることも検討してまいります。

③地球環境に配慮した製品開発

当社は上記の基本理念を踏まえ、環境配慮型基材への切り替え促進や、国産材を利用した無垢フローリングの新製品開発を行うなど、環境配慮型製品群の拡充にも注力してまいります。さらに、未利用材や製材端材、役目を終えた木製品や木質廃材をマテリアルリサイクルし、木質ボードの原材料として再利用するなど地球環境に配慮しつつ持続可能な社会の実現に向けての取組みを強化するとともに、ますます高まる安心・安全に長く使える製品へのニーズにお応えしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により経済活動は一時的に落ち込むものの、海外経済の堅調な推移を背景に、景気は再び回復基調に戻るものとみられます。しかしながら、景気の下押しリスクが依然として残されており、住宅関連業界におきましても、少子高齢化の進行や住宅ストックの余剰など、構造的な中長期の課題があります。

このような環境下、当社グループにおいては、顧客ニーズや市場動向に合致した新製品の開発、徹底したコスト削減、効率的な販売体制の確立が主たる課題と認識しております。

住宅資材事業の共通テーマとして、高齢化時代に対応した新製品の開発に注力してまいります。また、内装システム分野においては、美しさとコストパフォーマンスに優れた鏡面調ラッピング技術をドアだけでなく、造作材など様々な製品に展開して、新たな市場の創出を図ります。

なお、当社は国内における価格競争力の強化を目的に、コスト面などで優位なベトナムに子会社設立の準備を進めております。早期に事業を立ち上げ、生産活動を軌道に乗せていく予定です。

これらの施策により、「環境への配慮」、「健康と安心・安全性の重視」、「独自性のある製品の追求」を最重要とした製品開発を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,979	12,523
受取手形及び売掛金	18,905	19,872
有価証券	1,000	2,609
製品	2,934	3,400
仕掛品	1,876	1,735
原材料及び貯蔵品	2,095	2,644
繰延税金資産	271	546
未収入金	1,507	1,811
その他	154	146
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,722	45,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,231	14,216
減価償却累計額	※2 △10,969	※2 △11,095
建物及び構築物（純額）	3,261	3,121
機械装置及び運搬具	27,091	27,088
減価償却累計額	※2 △24,598	※2 △25,081
機械装置及び運搬具（純額）	2,492	2,006
土地	3,462	3,462
リース資産	—	190
減価償却累計額	—	△27
リース資産（純額）	—	162
建設仮勘定	28	6
その他	2,947	2,917
減価償却累計額	※2 △2,708	※2 △2,731
その他（純額）	239	185
有形固定資産合計	9,484	8,945
無形固定資産		
投資その他の資産	777	496
投資有価証券	※1 2,411	※1 2,481
出資金	6	6
長期前払費用	396	301
繰延税金資産	244	222
長期預金	1,000	1,000
その他	635	627
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,675	4,618
固定資産合計	14,938	14,060
資産合計	56,661	59,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,696	12,615
リース債務	—	40
未払金	1,946	2,585
未払費用	514	518
未払法人税等	67	79
未払消費税等	232	108
賞与引当金	538	539
災害損失引当金	—	19
設備関係支払手形	110	75
その他	45	41
流動負債合計	14,151	16,624
固定負債		
リース債務	—	131
繰延税金負債	—	39
退職給付引当金	3,832	2,740
環境対策引当金	—	135
資産除去債務	—	12
負ののれん	680	591
長期預り保証金	110	109
その他	114	90
固定負債合計	4,738	3,850
負債合計	18,889	20,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	33,335	34,234
自己株式	△156	△157
株主資本合計	37,834	38,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	142
その他の包括利益累計額合計	△62	142
純資産合計	37,771	38,875
負債純資産合計	56,661	59,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	55,079	58,617
売上原価	※1, ※2 41,969	※1, ※2 44,260
売上総利益	13,110	14,356
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,957	※2, ※3 12,908
営業利益	153	1,448
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	45	38
仕入割引	67	78
受取賃貸料	35	29
負ののれん償却額	89	89
持分法による投資利益	5	13
雑収入	92	94
営業外収益合計	390	390
営業外費用		
売上割引	120	127
賃貸収入原価	5	3
為替差損	13	6
雑損失	109	98
営業外費用合計	249	235
経常利益	294	1,603
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 1
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	3	93
特別損失		
減損損失	—	8
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 32	※6 83
投資有価証券評価損	5	186
投資有価証券売却損	—	0
環境対策引当金繰入額	—	135
環境対策費	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
災害による損失	—	※7 87
その他	0	—
特別損失合計	38	534
税金等調整前当期純利益	258	1,162
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	53	△249
法人税等合計	104	△196
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,358
当期純利益	153	1,358

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	205
その他の包括利益合計	—	※2 205
包括利益	—	※1 1,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,564
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,285	3,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,285	3,285
資本剰余金		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370	1,370
利益剰余金		
前期末残高	33,646	33,335
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△459
当期純利益	153	1,358
当期変動額合計	△310	899
当期末残高	33,335	34,234
自己株式		
前期末残高	△54	△156
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△0
当期変動額合計	△102	△0
当期末残高	△156	△157
株主資本合計		
前期末残高	38,247	37,834
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△459
当期純利益	153	1,358
自己株式の取得	△102	△0
当期変動額合計	△412	898
当期末残高	37,834	38,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△287	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	224	205
当期末残高	△62	142
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△287	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	224	205
当期末残高	△62	142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,959	37,771
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△459
当期純利益	153	1,358
自己株式の取得	△102	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	△187	1,104
当期末残高	37,771	38,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258	1,162
減価償却費	1,757	1,596
減損損失	—	8
負ののれん償却額	△89	△89
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△209	△1,091
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	155
受取利息及び受取配当金	△99	△84
為替差損益 (△は益)	13	6
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	32	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	186
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	1,644	△967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,095	△874
その他の資産の増減額 (△は増加)	△334	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,713	1,919
未払費用の増減額 (△は減少)	△53	4
その他の負債の増減額 (△は減少)	△122	521
その他	5	—
小計	4,156	2,183
利息及び配当金の受取額	99	86
法人税等の支払額	△45	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	△932
定期預金の払戻による収入	280	215
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△531	△602
有形固定資産の売却による収入	9	3
無形固定資産の取得による支出	△42	△22
投資有価証券の取得による支出	△91	△40
投資有価証券の売却による収入	—	130
その他	220	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122	—
リース債務の返済による支出	—	△27
自己株式の取得による支出	△102	△0
配当金の支払額	△464	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,187	432
現金及び現金同等物の期首残高	9,637	13,824
現金及び現金同等物の期末残高	13,824	14,257

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	————— —————	イ. 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の支出に備えるため、今後発生することとなる支出見込額を計上しております。 ロ. 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が0百万円（909千円）、税金等調整前当期純利益が24百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 306百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 319百万円
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 90百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63百万円
※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 757百万円	※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 731百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 3,617百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0 〃 給与手当 4,108 〃 賞与引当金繰入額 292 〃 退職給付費用 239 〃	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 3,853百万円 給与手当 4,075 〃 賞与引当金繰入額 297 〃 退職給付費用 213 〃
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 14 〃 その他 3 〃 撤去費用 2 〃	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 その他 1 〃 撤去費用 38 〃
計 32 〃	計 83 〃

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	※7 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は次のとおりであります。 災害による操業・営業休止期間中の固定費 41百万円 災害資産の原状回復費用等 22 〃 固定資産や棚卸資産の滅失損失 20 〃 被災した従業員等に対する復旧支援費用 2 〃 <hr/> 計 87 〃

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	378百万円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	378 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	224百万円
計	224 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式 (注)	332	500	—	832
合計	332	500	—	832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	464	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式（注）	832	2	—	834
合計	832	2	—	834

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金 12,979百万円	現金及び預金 12,523百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △155 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △875 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 1,000 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 2,609 "
現金及び現金同等物 13,824 "	現金及び現金同等物 14,257 "

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,643	6,436	55,079	—	55,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	21	(21)	—
計	48,643	6,457	55,100	(21)	55,079
営業費用	46,804	6,385	53,190	1,736	54,926
営業利益	1,838	71	1,910	(1,757)	153
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	32,494	4,805	37,300	19,361	56,661
減価償却費	923	441	1,364	329	1,694
資本的支出	399	81	480	51	532

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は1,757百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は19,361百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」は床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

社内におけるセグメント間の内部収益及び振替高は、各社社内間においては製造原価に、グループ会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	住宅資材	木質ボード	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,643	6,436	55,079	—	55,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	681	681	△681	—
計	48,643	7,117	55,760	△681	55,079
セグメント利益	1,838	71	1,910	△1,757	153
セグメント資産	30,295	4,742	35,038	21,622	56,661
その他の項目					
減価償却費	924	431	1,356	323	1,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376	81	457	74	532

（注）1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用323百万円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額74百万円であります。

5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	住宅資材	木質ボード	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,463	5,153	58,617	—	58,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	758	758	△758	—
計	53,463	5,911	59,375	△758	58,617
セグメント利益	2,916	236	3,152	△1,704	1,448
セグメント資産	32,534	3,971	36,506	22,843	59,350
その他の項目					
減価償却費	833	342	1,176	329	1,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452	49	501	269	771

- （注） 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用329百万円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額269百万円であります。
5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	821円99銭	1株当たり純資産額 846円06銭
1株当たり当期純利益金額	3円32銭	1株当たり当期純利益金額 29円56銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益 （百万円）	153	1,358
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	153	1,358
期中平均株式数 （株）	46,362,750	45,950,856

（重要な後発事象）

当社は、平成23年4月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額として、翌連結会計年度に、特別利益134百万円を計上する見込みであります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507	11,275
受取手形	5,973	6,456
売掛金	12,312	12,951
有価証券	1,000	2,609
製品	2,685	3,264
仕掛品	1,714	1,615
原材料及び貯蔵品	1,843	2,380
前渡金	34	26
前払費用	96	95
繰延税金資産	247	514
未収入金	1,648	1,928
その他	9	9
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,073	43,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,195	11,188
減価償却累計額	△8,711	△8,778
建物（純額）	2,484	2,409
構築物	1,896	1,894
減価償却累計額	△1,542	△1,575
構築物（純額）	353	319
機械及び装置	23,462	23,455
減価償却累計額	△21,473	△21,824
機械及び装置（純額）	1,988	1,630
車両運搬具	256	243
減価償却累計額	△240	△232
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	2,875	2,847
減価償却累計額	△2,651	△2,672
工具、器具及び備品（純額）	224	174
土地	2,947	2,947
リース資産	—	190
減価償却累計額	—	△27
リース資産（純額）	—	162
建設仮勘定	27	6
有形固定資産合計	8,041	7,661
無形固定資産		
電話加入権	6	6
借地権	15	15
ソフトウェア	736	459
無形固定資産合計	758	481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,161
関係会社株式	964	964
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	81	88
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	375	290
長期預金	1,000	1,000
その他	550	535
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,064	5,027
固定資産合計	13,865	13,170
資産合計	53,938	56,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,080	777
買掛金	9,462	11,396
リース債務	—	40
未払金	1,902	2,558
未払費用	437	443
未払法人税等	62	71
未払消費税等	212	81
預り金	40	37
賞与引当金	482	486
災害損失引当金	—	2
設備関係支払手形	110	75
流動負債合計	13,791	15,970
固定負債		
リース債務	—	131
繰延税金負債	—	39
退職給付引当金	3,238	2,204
環境対策引当金	—	135
資産除去債務	—	12
長期預り保証金	110	109
長期未払金	100	75
固定負債合計	3,450	2,707
負債合計	17,241	18,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金	1,357	1,357
資本剰余金合計	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	31,400	31,400
繰越利益剰余金	616	1,333
利益剰余金合計	32,272	32,989
自己株式	△156	△157
株主資本合計	36,759	37,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	142
評価・換算差額等合計	△62	142
純資産合計	36,696	37,618
負債純資産合計	53,938	56,296

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,058	57,147
売上原価		
製品期首たな卸高	3,486	2,685
当期製品仕入高	17,307	19,264
当期製品製造原価	22,807	25,121
合計	43,601	47,072
製品期末たな卸高	2,685	3,264
他勘定振替高	327	390
製品売上原価	40,588	43,417
売上総利益	12,470	13,730
販売費及び一般管理費	12,393	12,466
営業利益	76	1,263
営業外収益		
受取利息	46	40
有価証券利息	6	5
受取配当金	45	38
受取賃貸料	34	29
仕入割引	62	75
雑収入	73	86
営業外収益合計	268	275
営業外費用		
売上割引	108	114
賃貸収入原価	5	3
為替差損	13	6
雑損失	107	96
営業外費用合計	234	220
経常利益	110	1,318
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	2	93
特別損失		
減損損失	—	8
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	83
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	5	186
環境対策引当金繰入額	—	135
環境対策費	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
災害による損失	—	16
その他	0	—
特別損失合計	34	453
税引前当期純利益	78	957

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	47	47
法人税等調整額	2	△265
法人税等合計	49	△218
当期純利益	29	1,176

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,285	3,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,357	1,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,400	31,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	31,400	31,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,948	616
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△459
当期純利益	29	1,176
別途積立金の取崩	4,000	—
当期変動額合計	3,565	716
当期末残高	616	1,333
利益剰余金合計		
前期末残高	32,707	32,272
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△459
当期純利益	29	1,176
当期変動額合計	△434	716
当期末残高	32,272	32,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△54	△156
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△0
当期変動額合計	△102	△0
当期末残高	△156	△157
株主資本合計		
前期末残高	37,296	36,759
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△459
当期純利益	29	1,176
自己株式の取得	△102	△0
当期変動額合計	△536	715
当期末残高	36,759	37,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△287	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	224	205
当期末残高	△62	142
純資産合計		
前期末残高	37,008	36,696
当期変動額		
剰余金の配当	△464	△459
当期純利益	29	1,176
自己株式の取得	△102	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	205
当期変動額合計	△311	921
当期末残高	36,696	37,618

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は平成23年4月16日付で取締役の役職及び委嘱職務の変更を行いました。

また、平成23年6月下旬での役員の変動を内定いたしました。なお、この変動につきましては、平成23年6月下旬開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

①取締役の役職及び委嘱職務の変更（平成23年4月16日付）

(氏名)	(現役職)	(旧役職)
大道 正人	代表取締役 兼 専務執行役員 営業本部長	取締役 兼 専務執行役員 営業本部長
熊沢 衛司	取締役 兼 常務執行役員 総務部長 兼 人事部長	取締役 兼 執行役員 総務部長 兼 人事部長
山岸 正明	取締役 兼 上席執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業推進部長	取締役 兼 執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業推進部長
山岸 秀之	取締役 兼 上席執行役員 事業本部 副本部長 兼 海外事業室長	取締役 兼 執行役員 事業本部 副本部長

②新任取締役（平成23年6月下旬）

(氏名)	(新役職)	(現役職)
植村 正人	取締役 兼 上席執行役員 経営企画部長	上席執行役員 経営企画部長
枝園 統博	取締役 兼 上席執行役員 事業本部 建材事業部長	上席執行役員 事業本部 建材事業部長

<ご参考>

6月下旬開催予定の株主総会終了後の役員

吉川 康長	取締役
大道 正人	取締役
木村 康博	取締役
熊沢 衛司	取締役
山岸 正明	取締役
山岸 秀之	取締役
植村 正人	取締役
枝園 統博	取締役
米野 兼史	監査役（常勤）
三上 恵司	監査役（常勤）
今村 祐嗣	監査役（非常勤）社外
櫻田 典子	監査役（非常勤）社外

上記終了後に同日開催する取締役会を経て決定する執行役員

吉川 康長	代表取締役 兼 執行役員社長
大道 正人	代表取締役 兼 専務執行役員
木村 康博	取締役 兼 常務執行役員
熊沢 衛司	取締役 兼 常務執行役員
山岸 正明	取締役 兼 上席執行役員
山岸 秀之	取締役 兼 上席執行役員
植村 正人	取締役 兼 上席執行役員
枝園 統博	取締役 兼 上席執行役員

久後	健二	執行役員
鷹山	伸一	執行役員
西村	明	執行役員